



長野県警察が推進中の “犯罪のない「信濃の国」まちづくり”のための諸対策

長野県警察本部生活安全部
首席参事官兼生活安全企画課長 警視 宮坂 節勇

1. はじめに

長野県警察では、「県民の期待に応える力強い警察～安全で安心な長野県をめざして～」を指針として、犯罪の抑止と検挙の総合対策の推進、地域社会と協働した地域安全活動の推進等5項目に取り組むべき基本施策として掲げ、県内の治安の維持に努めております。

本年については、街頭犯罪等抑止総合対策“犯罪のない「信濃の国」まちづくり”アクションプランをはじめとした犯罪の抑止と検挙のための具体的な諸対策を策定・推進しておりますので、主な取り組みを紹介させていただきます。

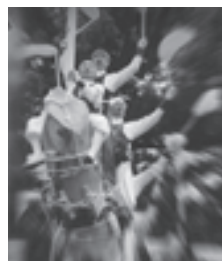
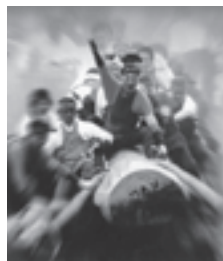
2. 長野県の特徴と犯罪情勢

(1) 地勢等

長野県は本州の中央部に位置し、県民のほとんどが歌えると言われる県歌「信濃の国」の歌詞「信濃の国は十州に境連ぬる国にして…」のとおり、周囲を新潟・群馬・埼玉・山梨・静岡・愛知・岐阜・富山と、日本で最多の8県と接する内陸県で、東西が約120km南北が212kmと南北に長く、地域ごとに気候・風土が異なり、個性ある文化を形づくっています。

県内には、3,000メートル級の高山が全部で15座（全国で23座）あり、「日本の屋根」と呼ばれる所以でもあります。また、国立公園4地域、国定公園3地域、県立自然公園6地域が指定されてその面積が県全体の約2割を占めており、山岳・溪谷・湿原など変化に富んだ美しい自然環境や豊かな生態系を求め、年間を通じて多くの観光客が訪れています。

平成10年（1998年）には、県の北部地域を中心として冬季オリンピックが開催され、これを契機に新幹線や高速交通網が整備、首都圏までの所要時間が一気に短縮されました。



7年に一度の天下の奇祭・諏訪大社式年造営御柱大祭
（本年4～5月・公式パンフレットから）



安曇野市上空から北アルプス常念岳・蝶ヶ岳を望む

（２）長野県の「日本一」

長野県は、高齢化率が23.8%と全国で14番目であるものの、平均寿命は男性が79.84歳で全国１位、女性が86.48歳で全国５位と、有数の長寿県となっています（平成17年の国勢調査による）。また、１人当たりの老人医療費や病院の平均在院日数も最も低くなっています。

これには諸説がありますが、高齢者の就業率がこれも全国１位と高いことや、在宅医療・保健活動が充実していることなどが理由として挙げられており、防犯ボランティア活動にも高齢の方が熱心に参加されています。

このほかにも、人口当たりの公民館数が最多、消防団の平均年齢が最も若いなどの「日本一」があり、各地域内の結びつきが強く、あらゆる層が参加した地域ぐるみの活動が活発に行われる下地があることがうかがえます。

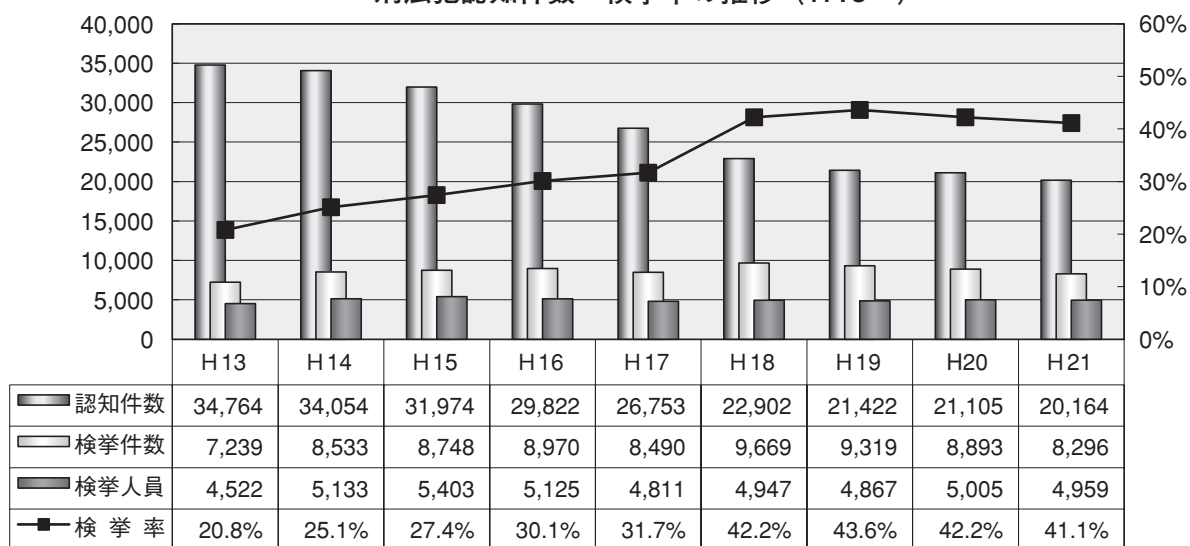
（３）犯罪情勢

長野県においては、平成３年以降、犯罪の発生が増加の一途を辿り、13年には、刑法犯認知件数が戦後最多を記録するなど治安情勢が危険水域に達しました。

このため、平成15年に、緊急に組織的かつ重点的に取り組むべき施策として「長野県警察緊急治安対策プログラム」を策定して諸対策を推進し、18年からは、毎年「長野県警察の重点推進課題と対策」を定め、組織が一丸となって、県民と協力しつつ、その実践に取り組んできました。

さらに、平成20年度からは、24年度末までの県政運営の指針となる「長野県中期総合計画」に、県警察が重点的に取り組んでいく中期的治安施策として、「犯罪のない社会づくり」、「交通安全対策の推進」、「危機管理体制の整備」の３点を掲げ、その達成目標も含め、広く県民に公表して、これら諸対策を推進しています。こうした取組みにより、平成13年に刑法犯認知件数が約３万5,000件を記録した長野県の治安情勢は、その後、平成14年から８年連続して減少、平成21年には２万164件となり、昭和56年以降最小の数値となりました。

刑法犯認知件数・検挙率の推移（H13～）



3. “犯罪のない「信濃の国」まちづくり”アクションプランの推進

刑法犯認知件数は減少傾向にあります。現下の厳しい社会情勢等を背景に、強盗事件を始め、子ども・女性が被害者となる犯罪やその前兆事案、さらには車上ねらいといった県民が身近に不安を感じる事案が依然として後を絶たず、県民の安全と安心を確保するには、いまだ課題が多い現状にあります。

そこで、刑法犯認知件数の減少傾向を定着させるとともに、県民の体感治安を向上させるため、

- ・ 犯罪分析に基づく、より個別・具体的な街頭警察活動の実施
- ・ 効果的な犯罪情報発信活動の推進
- ・ 防犯診断に基づく管理者対策の推進
- ・ 自治体における安全・安心なまちづくりの取組への支援と連携
- ・ 繁華街を再生するための諸対策の推進
- ・ 振り込め詐欺撲滅のための総合対策の推進

の6項目から成る“犯罪のない「信濃の国」まちづくり”アクションプランを策定、情勢に応じた取り組みを推進しています。

(1) 安全・安心なまちづくり活動

○防犯ボランティア団体等との連携

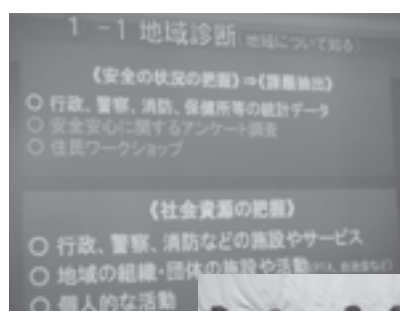
本県では、各地区の防犯協会連合会傘下の職域防犯団体、市町村防犯協会及び防犯ボランティアのほか、地域住民等の自主防犯ボランティアによる各種防犯活動が活発に行われています。これら防犯ボランティア等と警察との協働によるパトロールや街頭啓発活動、防犯診断等を行っているほか、県防犯協会連合会、各地区防犯協会等と連携して、ブロック別意見交換会や地域ボランティア交流会の開催、防犯ボランティア保険予算の獲得等、活動の活性化を図る諸施策を推進しております。



防犯協会女性部と高校生の協働駐輪場防犯診断

○セーフコミュニティ運動の推奨と支援

「事故やケガは偶然の結果ではなく、予防できる」という理念のもと、行政、住民、地域等の関係者が組織横断的に連携・協働して安全・安心して暮らせるまちづくりを進める活動であるWHO（世界保健機関）の「セーフコミュニティ運動」について、犯罪の起きにくい社会づくりのための重層的ネットワークづくりに直結する運動であることから、犯罪抑止や交通事故防止等の新たな施策として、各署長を通じて県下の全首長に紹介・推奨した結果、多くの自治体が理解と興味を示すとともに、現在、1市1町がWHOのセーフコミュニティ認証取得に向けて活動を開始しています。



取組自治体の住民研修会

これら自治体に対して、認証取得に向けた支援を実施するとともに、他の市町村に対しても引き続き運動を推奨していく予定です。

○警備業者へのパトロール委託事業の継続

昨年度から「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、年間を通じて24時間体制での防犯パトロールを警備会社に委託し、県下全域において実施しておりますが、本年度は、従事員を昨年度の36名から52名に増員し、自転車盗など相対的に発生が多い犯罪や、子ども・女性対象事案など地域住民に不安を与える犯罪等の多発時間帯・場所における警戒を厚くしております。

○効果的な情報発信活動

地域住民の防犯意識の高揚と犯罪防止を図るため、

- ・「ライポくん安心メール」による性犯罪・声掛け等子ども・女性対象事案、不審者情報のメール配信と長野県統合型GISへの登載
 - ・県警ホームページ「あなたの街の犯罪」の毎日更新
 - ・メッセージボード付自動販売機を利用した街頭犯罪等注意喚起情報配信
- 等により、犯罪の発生状況や未然防止に役立つ情報のタイムリーな発信に努めています。

(2) 子ども・女性安全対策の推進

○子ども・女性安全対策室の設置と活動

本県では、昨年9月25日、生活安全企画課内に「子ども・女性安全対策室」を設置しました。

現在の体制は、警視の対策室長以下、情報担当と対策班の26名（うち女性警察官13名）で、対策班は東北信地域を担当する長野班と中南信地域を担当する松本班に分かれ、県下の発生状況や情報班の分析結果等に応じて各警察署管内に出動し、行為者の特定、検挙・指導警告等の先制・予防的活動を行っております。また、各警察署と合同での護身術講座や、被害防止のための広報啓発活動等にも積極的に取り組んでいます。

○学校・ボランティア等と連携した活動

子どもが被害に遭いにくい地域づくりを目指して、情報発信や協働活動等を通じて、学校やPTA、防犯ボランティア等との連携と活性化を図り、見守り活動や防犯教室など、地域ぐるみでの取り組みを進めています。



子どもの見守り活動



ボランティアによる防犯教室

（３）振り込め詐欺被害防止対策の推進

本県における振り込め詐欺による被害については、官民一体となった予防活動を推進した結果、平成21年中の認知件数が119件（被害額１億1,906万8,320円）と前年同期と比べて約７割減少しました。また、本年４月末現在においても前年同期比－31件（被害額約－2,700万円）と減少しております。

区分 \ 年別	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H21.4	H22.4	前年同期比
オレオレ詐欺	217	93	91	103	72	30	16	12	-4 (-25.0%)
架空請求詐欺 (支払え詐欺)	67	77	66	77	84	44	20	14	-6 (-30.0%)
融資保証金詐欺 (貸します詐欺)	81	223	179	186	192	45	22	1	-21 (-95.5%)
還付金等詐欺 (返します詐欺)			4	11	27	0	0	0	0 (0.0%)
合 計	365	393	340	377	375	119	58	27	-31 (-53.4%)

しかし、依然として高齢者を中心とした被害が絶えることが無く、卑劣な振り込め詐欺の絶無に向けて、検挙と被害防止の両面における対策を強化する必要があることから、関係機関・団体や事業者との連携をより一層強化して

○金融機関と連携した窓口・ＡＴＭ対策

○高齢者の心に響く広報啓発活動、各種媒体を活用した被害防止広報の実施

○緊急雇用創出事業による警備業者のＡＴＭ固定・駐留警戒、広報啓発活動等の振り込め詐欺被害防止パトロールの有効活用

○振り込め詐欺被害防止アドバイザーによる被害防止活動

などの諸対策を推進してまいりたいと考えております。

４．おわりに

長野県警察が推進している取り組みの一部を紹介させていただきました。県民が真に安全で安心に暮らせる社会の構築には、これを支える人と地域、そして環境が不可欠です。

今後も、行政、地域住民その他地域の関係者との連携を図り、犯罪の起きにくい社会づくりの実現に向けた取り組みを強化し、県民の期待に応えてまいります。